



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8855
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	523,757	5.9	13,744	4.3	20,650	△6.9	13,693	52.0
26年3月期	494,350	9.7	13,175	△1.6	22,171	25.4	9,011	40.4

(注) 包括利益 27年3月期 51,741百万円(30.7%) 26年3月期 39,591百万円(25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.33	80.26	5.5	3.2	2.6
26年3月期	51.60	51.58	4.0	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,280百万円 26年3月期 4,899百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	678,486	306,937	38.2	1,634.07
26年3月期	611,310	276,865	39.1	1,369.78

(参考) 自己資本 27年3月期 258,910百万円 26年3月期 239,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,120	△21,271	△6,238	36,706
26年3月期	26,075	△19,862	△2,321	24,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,619	29.1	1.2
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,498	18.7	1.0
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.7	

(注) 詳細については、添付資料P5の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	5.7	2,200	163.2	4,500	5.3	1,000	△55.7	6.31
通期	550,000	5.0	20,000	45.5	25,000	21.1	16,000	16.8	100.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日清紡大陸精密機械（揚州）有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P17.の「連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	178,798,939株	26年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	27年3月期	20,354,072株	26年3月期	4,149,386株
③ 期中平均株式数	27年3月期	170,474,931株	26年3月期	174,657,478株

(注) 詳細については、添付資料P22.の「連結財務諸表に関する注記事項」（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,871	△10.7	1,877	△36.4	6,615	△30.3	6,087	△35.5
26年3月期	13,295	△26.5	2,952	△60.4	9,492	△23.7	9,433	13.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	35.71		35.68					
26年3月期	54.01		54.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	315,882		172,618		54.6	1,088.06		
26年3月期	317,592		172,677		54.3	987.20		

(参考) 自己資本 27年3月期 172,397百万円 26年3月期 172,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を当社として約束するものではありません。
・当社は、平成27年5月15日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他の情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格の急落、ギリシャ債務問題、ウクライナ問題をめぐる欧米諸国のロシアへの経済制裁などの不安定要素があるものの、米国は着実に景気が回復し、欧州も景気持ち直しの動きが続いたことから、緩やかに景気は回復しつつあります。

国内経済は、政府、日銀の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善の動きや個人消費の底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年3月期(2017年度)の売上高6,000億円、ROE9%の経営目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めています。また、当連結会計年度においては、株主還元と資本効率の向上を図るため、16,285千株(発行済株式総数の9.1%)の自己株式取得を実施しました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高はエレクトロニクス事業やブレーキ事業が大幅な増収となったこと等により、523,757百万円(前年同期比29,407百万円、5.9%増)となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、日本無線(株)の海上機器事業の収益改善、新日本無線(株)の電子デバイスの好調、長野日本無線(株)の採算改善による黒字化等により増益となり、紙製品事業も好調を維持したこと等から、のれん償却前営業利益は21,068百万円(前年同期比1,214百万円、6.1%増)となり、営業利益は13,744百万円(前年同期比568百万円、4.3%増)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益や外貨建て貸付金に係る為替差益が減少したこと等から、20,650百万円(前年同期比1,521百万円、6.9%減)となりました。

また当期純利益は、特別利益に日本無線(株)(三鷹製作所土地の一部)他の固定資産売却益を計上したこと、前連結会計年度に特別損失に計上した日本無線(株)の事業構造改善費用やTMD社の社債償還に伴う損失等が、当連結会計年度には大幅に減少したこと、さらにエレクトロニクス事業の国内子会社やブレーキ事業の海外子会社において、収益性の改善に伴う繰延税金資産の計上により税負担が減少したこと等により、13,693百万円(前年同期比4,682百万円、52.0%増)となりました。

当連結会計年度における主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維事業)

国内では、ユニフォーム地の販売が回復に転じたものの、CHOYA(株)の事業譲渡に伴い売上が大幅に減少したことに加え、主力のドレスシャツ地や中高級ブルージーンズ向けのデニム地の販売が低調に推移し、円安による海外生産拠点からの仕入価格の高止まりや外注加工賃の上昇が収益を圧迫したこと等から、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は販売が好調だったものの高級原綿の価格が高止まりした影響を受け、ブラジル子会社は原綿相場下落に伴い製品市況が悪化したこと等から、増収ながらも減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高47,361百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント損失475百万円(前年同期比1,027百万円の悪化)となりました。

(ブレーキ事業)

国内では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から国内自動車販売が減少した影響を受けたものの、海外市場の伸びによる輸出の増加や円安効果等により、増収・増益となりました。

海外では、タイ子会社が減収・減益となりましたが、米国、韓国子会社は円安による影響もあり増収・増益となり、中国子会社も営業黒字化した結果、増収・増益となりました。また、TMD社もアフターマーケット向け売上は減少したものの、欧州の自動車販売が増加したこと等により業績は概ね順調に推移しましたが、円安によりのれんの償却費等の負担が増加しました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高161,886百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失2,068百万円(前年同期比255百万円の悪化)となりましたが、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費6,916百万円を費用処理する前の、のれん償却前営業利益は4,847百万円(前年同期比226百万円、4.9%増)と増益となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による販売数量の減少や円安による原料高等のコストアップがあったものの、販売価格の改定が定着したこと等により、減収ながらも増益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの高級印刷用紙や合成紙の販売が堅調に推移したことにより増収となりましたが、円安による原料高の影響等から減益となりました。また紙加工品は、パッケージやプリンター関連製品の好調や中国子会社の採算改善が進んだこと等から増収となり、収益も改善しました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高31,280百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益425百万円(前年同期比905.5%増)となりました。

(精密機器事業)

システム機事業は、各種産業向け専用機、太陽光発電システム設置事業の受注が減少し、太陽電池製造装置の利益率も低下したことから、減収・減益となりました。

プラスチック成形加工は、中国・ASEAN向け製品の出荷増により増収となったものの、エアコン向け製品の出荷が減少し採算が悪化したことから、減益となりました。

また、自動車向け精密部品は、中国生産品の販売増により増収となったものの、中国子会社の新規立ち上げに伴う費用負担により、減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高28,607百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益263百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は住宅着工件数の減少や原料高騰の影響等により、カーボン製品は半導体・液晶製造装置用部材の販売不振により、それぞれ減収・減益となりましたが、エラストマー製品は、テープやシーリングテープの売上が増加し、増収・増益となりました。

また、燃料電池セパレータは、国内家庭用・定置用の売上が増加したことから増収となり損失が縮小し、機能化学品は、水性架橋剤の売上が増加し、増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,942百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益514百万円(前年同期比387.3%増)となりました。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、主力のソリューション事業において、堅調な更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムの売上が増加し、社会インフラ事業の海外展開の推進により港湾監視システムや気象レーダシステムの売上也増加しました。また、海上機器事業は造船市場の回復基調から受注が堅調に推移し、通信機器事業も自動車用ITS(高度道路交通システム)製品の売上が増加した結果、日本無線(株)全体では増収・増益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス事業が好調に推移したことに加え、円安効果や事業構造改革の成果等から増収・増益となりました。

長野日本無線(株)は、情報・通信機器、メカトロニクス機器事業の売上増により増収となり、高付加価値製品比率の拡大や前期に計上した棚卸資産評価損が当期はなくなったこと等から利益も大幅に改善し、黒字化しました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高209,115百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益12,703百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)3社による事業構造改革を進めています。長野日本無線(株)隣接地に建設中であった日本無線(株)の先端技術センターが平成26年12月に完成、三鷹製作所(東京都三鷹市)から技術部門・品質保証部門が移転しました。また、同敷地内に新たな生産棟も完成し、平成27年6月までに移転を完了して先端技術センターと併せて開発・生産の主要拠点となります。これら一連の移転に伴い、日本無線(株)の三鷹製作所跡地は順次売却する方針であり、当連結会計年度においては、一部土地(約29千㎡)の売却を完了しました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、針崎(愛知県)、川越(埼玉県)、能登川(滋賀県)、名古屋の各事業所跡

地で順調に進みましたが、前期末で浜松工場跡地の分譲が終了した影響等により、減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高9,246百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益6,669百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（次期の業績見通し）

平成28年3月期（2015年度）は経営方針を「事業力・事業化力の強化」と定め、「キャッシュフロー経営の加速」の継続とともに目標達成に向けた取り組みを進めます。

エレクトロニクス事業では、日本無線(株)を中心に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社で進めてきた構造改革の完遂と経営基盤の一層の強化を図ります。また、ブレーキ事業ではTMD社の更なる収益体質の強化を、繊維事業ではシャツ事業の再編による成果の発揮を目指します。

以上の施策等を推進することにより、次期の業績見通しは、売上高550,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益25,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円と増収・増益を達成する見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としています。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は678,486百万円と前連結会計年度末と比較し67,175百万円増加しました。

現金及び預金の増加17,654百万円、受取手形及び売掛金の増加6,650百万円、有形固定資産の増加10,639百万円、投資有価証券の増加21,226百万円、退職給付に係る資産の増加5,622百万円が主な要因です。

負債総額は371,548百万円となり、前連結会計年度末と比較し37,103百万円増加しました。

電子記録債務の増加2,437百万円、短期借入金の増加22,627百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13,685百万円、その他（流動負債）の増加7,420百万円、長期借入金の増加9,273百万円、繰延税金負債（固定負債）の増加2,650百万円などが主な要因です。

純資産は、306,937百万円となり、前連結会計年度末と比較し30,072百万円増加しました。

利益剰余金の増加11,444百万円、自己株式の取得等による減少19,925百万円、その他有価証券評価差額金の増加18,290百万円、為替換算調整勘定の増加7,408百万円、少数株主持分の増加10,435百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は38.2%と0.9%減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は37,120百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益17,958百万円、減価償却費23,110百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は21,271百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△32,660百万円、有形固定資産の売却による収入12,434百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,238百万円となりました。これは主として短期借入金の増加22,032百万円、長期借入れによる収入28,205百万円、長期借入金の返済による支出△33,173百万円、自己株式の取得による支出△20,031百万円、配当金の支払△2,619百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は36,706百万円と前連結会計年度末に比べ11,881百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	38.0%	34.7%	37.9%	39.1%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	25.6%	20.9%	25.2%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	10.6年	3.6年	5.0年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7倍	12.1倍	13.6倍	14.6倍	36.7倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当)

当期末の配当につきましては、1株当たり7円50銭の普通配当を実施します。これにより、当期の年間配当額は、中間配当金7円50銭と合わせて、1株当たり15円となります。

(次期の配当)

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益分配を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼頂ける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「グループ企業理念」を以下のとおり定めています。

・企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

・至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。

- ・未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

この「グループ企業理念」のもと、「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「無線・エレクトロニクス」、「車載・機器」、「素材・生活関連」、「新エネルギー・スマート社会」に関わる分野を戦略的事業領域としており、平成30年3月期（2017年度）までに売上高6,000億円、ROE9%の達成を経営目標としています。

新たに次期長期戦略目標として、平成38年3月期（2025年度）売上高1兆円、ROE12%超の達成を掲げました。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての将来像と大きな方向性を見据えつつ、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」を成長の3本柱として、たゆまぬイノベーションを原動力にグループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略に基づき、各事業グループは以下の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

○繊維事業

新商品開発体制を強化し、次世代形態安定加工「アポロコット」ブランドの開発・販売を推進します。モビロン事業とエラストマー事業の統合など、国内の事業基盤を強化するとともに、インドネシアなど海外生産拠点の拡充や海外生産品の欧米向けの販売を拡大するなど、グローバルな生産・販売体制を構築します。また、シャツ事業のM&Aにより、業績向上と素材・製造・小売の一貫体制によるビジネスモデルの強化を図ります。

○プレーキ事業

新興国の成長市場でのシェア拡大に向け、アジアではタイや中国の新工場の生産拡大、南米ではTMD社のブラジル拠点の移転に伴う新工場の建設など、それぞれの地域で生産能力を増強し、グローバルで最適な生産体制を構築します。また、重要な市場である欧州において、今後世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材を生産する最新の生産設備の導入や生産拠点の再整備を行い、さらなる競争力の強化を図ります。

○紙製品事業

家庭紙事業では、商品の包装見直しや高付加価値商品の開発・拡販、トイレットペーパー等のロール商品の生産性向上などにより、コスト競争力の強化を図ります。洋紙事業では、新商品の開発や既存商品のリニューアル、他社との協業推進などにより、収益性を向上させます。また、紙加工品事業では、グローバル展開を進めるとともにコスト削減等により利益率を向上させ、収益改善を図ります。

○精密機器事業

システム機事業では、太陽電池製造装置などの太陽光ビジネスにおける事業体制を見直すとともに、商品開発力と調達力を強化します。精密部品事業では、中国に設立した合弁会社の運営を早期に軌道に乗せます。また、高分子事業では、軽量化したプラスチックファン「Ecoクロス」「Ecoターボ」の開発・拡販に注力するとともに、グローバル展開を進めます。

○化学品事業

LNG（液化天然ガス）船用保冷パネルの生産体制を構築するとともに、高機能性樹脂素材「カルボジライト」、燃料電池セパレータ、水処理担体の海外市場への展開など、環境・エネルギー関連事業を積極的に展開します。また、新エネ

ルギー・スマート社会のニーズに合った事業領域の開拓・開発を進めるとともに、グループシナジーの発揮や産官学の連携強化などにより、研究開発力と新規事業の事業化力の強化を図ります。

○エレクトロニクス事業

日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)が一体となって取り組んできた、技術部門・生産拠点の再編やアジアへの生産・販売のシフトなどの事業構造改革を完遂させるとともに、連携強化に向けた改革を推進し、成長戦略を共有して新たな収益基盤を確立します。また、半導体事業を行う新日本無線(株)では、通信デバイス向けの新製品の拡充などにより電子デバイス事業を拡大させ、継続的な成長を実現します。

○不動産事業

事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを計画的に行い、グループの成長戦略を支えるための資金を調達するとともに、グループ全体の不動産の有効活用を推進します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の任意適用に関し、まず必要となる決算期の統一等の課題について取り組むべく検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,033	45,687
受取手形及び売掛金	140,149	146,800
電子記録債権	4,540	6,129
商品及び製品	29,811	33,631
仕掛品	38,093	37,808
原材料及び貯蔵品	20,333	21,454
繰延税金資産	3,019	7,758
その他	9,289	12,142
貸倒引当金	△827	△942
流動資産合計	272,444	310,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	67,725
機械装置及び運搬具（純額）	49,332	57,123
土地	52,226	45,653
リース資産（純額）	1,082	1,210
建設仮勘定	4,192	4,490
その他（純額）	7,391	8,681
有形固定資産合計	174,246	184,885
無形固定資産		
のれん	23,378	16,013
その他	22,768	19,900
無形固定資産合計	46,146	35,914
投資その他の資産		
投資有価証券	98,234	119,460
長期貸付金	1,071	1,158
退職給付に係る資産	1,635	7,258
繰延税金資産	8,831	9,525
その他	10,641	11,859
貸倒引当金	△1,941	△2,046
投資その他の資産合計	118,473	147,216
固定資産合計	338,866	368,016
資産合計	611,310	678,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,730	63,593
電子記録債務	4,827	7,264
短期借入金	48,653	71,280
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	20,320	6,634
リース債務	430	459
未払法人税等	2,834	5,468
繰延税金負債	1	17
役員賞与引当金	345	275
返品調整引当金	104	-
製品保証引当金	633	153
受注損失引当金	172	-
事業整理損失引当金	-	17
資産除去債務	13	-
その他	33,591	41,012
流動負債合計	203,660	226,178
固定負債		
長期借入金	28,888	38,162
リース債務	833	790
繰延税金負債	41,321	43,971
役員退職慰労引当金	29	38
事業構造改善引当金	-	2,315
環境対策引当金	287	363
海外訴訟損失引当金	2,848	3,382
退職給付に係る負債	43,062	42,494
資産除去債務	725	844
その他	12,789	13,006
固定負債合計	130,785	145,370
負債合計	334,445	371,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,403	20,401
利益剰余金	150,346	161,791
自己株式	△3,552	△23,478
株主資本合計	194,785	186,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,707	50,997
繰延ヘッジ損益	△42	63
為替換算調整勘定	15,265	22,673
退職給付に係る調整累計額	△3,484	△1,126
その他の包括利益累計額合計	44,445	72,608
新株予約権	264	221
少数株主持分	37,369	47,805
純資産合計	276,865	306,937
負債純資産合計	611,310	678,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	494,350	523,757
売上原価	395,083	415,608
売上総利益	99,266	108,149
販売費及び一般管理費	86,091	94,405
営業利益	13,175	13,744
営業外収益		
受取利息	531	629
受取配当金	1,756	2,116
負ののれん償却額	93	-
持分法による投資利益	4,899	3,280
為替差益	2,128	1,058
雑収入	2,620	2,231
営業外収益合計	12,030	9,315
営業外費用		
支払利息	1,578	1,024
売上割引	592	626
雑損失	863	758
営業外費用合計	3,034	2,409
経常利益	22,171	20,650
特別利益		
固定資産売却益	184	4,047
投資有価証券売却益	415	1,543
関係会社株式売却益	780	-
持分変動利益	16	-
負ののれん発生益	-	85
新株予約権戻入益	47	57
過去勤務費用償却益	-	744
環境対策引当金戻入額	134	-
確定拠出年金移行差益	114	480
受取訴訟和解金等	-	226
特別利益合計	1,691	7,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	95	278
固定資産廃棄損	374	455
減損損失	1,256	1,667
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	352	131
関係会社株式評価損	146	-
持分変動損失	16	-
ゴルフ会員権評価損	1	46
社債償還損	1,953	-
社債発行費償却	545	-
子会社事業構造改善費用	4,541	1,497
子会社事業構造改善引当金繰入額	-	2,217
事業整理損	-	2,232
事業整理損失引当金繰入額	-	17
環境対策引当金繰入額	62	118
訴訟和解金等	-	346
海外訴訟損失引当金繰入額	-	862
特別損失合計	9,345	9,877
税金等調整前当期純利益	14,517	17,958
法人税、住民税及び事業税	4,134	6,891
法人税等調整額	△490	△9,737
法人税等合計	3,643	△2,846
少数株主損益調整前当期純利益	10,873	20,805
少数株主利益	1,861	7,111
当期純利益	9,011	13,693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,873	20,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,699	18,578
繰延ヘッジ損益	△106	105
為替換算調整勘定	19,981	8,184
退職給付に係る調整額	-	3,345
持分法適用会社に対する持分相当額	1,143	722
その他の包括利益合計	28,717	30,936
包括利益	39,591	51,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,977	41,856
少数株主に係る包括利益	3,613	9,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,400	143,955	△3,533	188,410
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,587	20,400	143,955	△3,533	188,410
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
当期純利益			9,011		9,011
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		2		12	15
連結範囲の変動					—
従業員奨励及び福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	6,391	△19	6,375
当期末残高	27,587	20,403	150,346	△3,552	194,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,246	64	△4,346	—	20,964	282	32,966	242,623
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,246	64	△4,346	—	20,964	282	32,966	242,623
当期変動額								
剰余金の配当								△2,619
当期純利益								9,011
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								15
連結範囲の変動								—
従業員奨励及び福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	27,866
当期変動額合計	7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	34,242
当期末残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,369	276,865

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,403	150,346	△3,552	194,785
会計方針の変更による 累積的影響額			388		388
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,587	20,403	150,735	△3,552	195,174
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				△20,031	△20,031
自己株式の処分		△2		106	103
連結範囲の変動			△18		△18
従業員奨励及び福利 基金					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△2	11,055	△19,925	△8,872
当期末残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,369	276,865
会計方針の変更による 累積的影響額							101	489
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,707	△42	15,265	△3,484	44,445	264	37,470	277,355
当期変動額								
剰余金の配当								△2,619
当期純利益								13,693
自己株式の取得								△20,031
自己株式の処分								103
連結範囲の変動								△18
従業員奨励及び福利 基金								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	38,454
当期変動額合計	18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	29,582
当期末残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,517	17,958
減価償却費	21,485	23,110
減損損失	1,256	1,667
のれん償却額	6,678	7,324
負ののれん償却額	△93	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,710	△1,692
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,745
支払利息	1,578	1,024
持分法による投資損益 (△は益)	△4,899	△3,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415	△1,538
投資有価証券評価損益 (△は益)	352	131
関係会社株式売却損益 (△は益)	△780	-
関係会社株式評価損	146	-
固定資産処分損益 (△は益)	285	△3,313
社債償還損	1,953	-
社債発行費償却	545	-
子会社事業構造改善費用	4,541	1,497
子会社事業構造改善引当金繰入額	-	2,217
事業整理損	-	2,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,439	△6,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,998	△4,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,231	3,061
その他	△1,949	3,535
小計	34,721	40,057
利息及び配当金の受取額	3,330	3,823
利息の支払額	△1,786	△1,010
特別退職金の支払額	△549	-
子会社事業構造改善費用の支払額	△4,623	△1,342
法人税等の支払額	△5,551	△5,187
法人税等の還付額	533	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,075	37,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,311	△10,721
定期預金の払戻による収入	2,199	5,227
有形固定資産の取得による支出	△18,902	△32,508
有形固定資産の売却による収入	673	12,281
投資有価証券の取得による支出	△39	△552
投資有価証券の売却による収入	2,024	6,103
関係会社株式の取得による支出	△1,358	-
関係会社株式の売却による収入	3,027	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,584	-
その他	△1,607	△1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,862	△21,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,147	22,032
社債の償還による支出	△14,649	-
長期借入れによる収入	22,737	28,205
長期借入金の返済による支出	△24,954	△33,173
長期預り金の受入による収入	76	79
長期預り金の返還による支出	△1,118	△913
自己株式の取得による支出	△32	△20,031
自己株式の売却による収入	12	81
子会社の自己株式の処分による収入	179	-
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△150
配当金の支払額	△2,619	△2,619
少数株主からの払込みによる収入	43	483
少数株主への配当金の支払額	△140	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△6,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	1,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,421	11,216
現金及び現金同等物の期首残高	18,403	24,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	664
現金及び現金同等物の期末残高	24,824	36,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が446百万円、退職給付に係る負債が885百万円減少し、繰延税金資産が172百万円、繰延税金負債が120百万円増加し、利益剰余金が388百万円、少数株主持分が101百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ357百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数について、当連結会計年度より残存使用期間までに短縮しています。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数を見直したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ337百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日本無線(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「繊維」、「ブレーキ」、「紙製品」、「精密機器」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「繊維」は、綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリーなどの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	51,348	148,699	31,685	28,655	8,810	187,742	10,567	467,509	26,841	494,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	43	745	1,351	267	93	2,478	5,173	1,513	6,687
計	51,542	148,742	32,431	30,006	9,077	187,835	13,046	472,683	28,354	501,037
セグメント利益又は損失(△)	552	△1,813	42	1,075	105	9,351	7,780	17,094	△66	17,027
セグメント資産	47,837	167,264	22,310	29,857	8,214	208,527	47,273	531,285	32,532	563,818
その他の項目										
減価償却費	1,503	9,731	1,041	1,458	605	4,751	1,766	20,859	274	21,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,036	8,735	415	979	1,080	7,286	549	20,083	834	20,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロ ロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,361	161,886	31,280	28,607	8,942	209,115	9,246	496,439	27,317	523,757
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	196	24	742	669	237	123	2,265	4,259	2,723	6,982
計	47,557	161,911	32,022	29,277	9,179	209,238	11,511	500,699	30,041	530,740
セグメント利益 又は損失(△)	△475	△2,068	425	263	514	12,703	6,669	18,032	△110	17,921
セグメント資産	49,734	177,473	22,587	36,648	7,802	233,337	44,368	571,952	37,284	609,237
その他の項目										
減価償却費	1,469	10,542	1,008	1,630	407	5,732	1,686	22,479	275	22,754
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,212	10,041	504	5,588	258	17,997	505	38,107	36	38,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472,683	500,699
「その他」の区分の売上高	28,354	30,041
セグメント間取引消去	△6,687	△6,982
連結財務諸表の売上高	494,350	523,757

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,094	18,032
「その他」の区分の損失(△)	△66	△110
セグメント間取引消去	△75	0
全社費用(注)	△3,776	△4,177
連結財務諸表の営業利益	13,175	13,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	531,285	571,952
「その他」の区分の資産	32,532	37,284
全社資産(注)	272,114	275,344
その他の調整額	△224,622	△206,095
連結財務諸表の資産合計	611,310	678,486

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,859	22,479	274	275	351	355	21,485	23,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,083	38,107	834	36	△1,021	△1,234	19,895	36,909

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
286,095	92,106	78,598	37,549	494,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
118,852	31,497	17,842	6,053	174,246

(注) 当連結会計年度において「欧州」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、区分表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
285,272	101,826	94,012	42,646	523,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
118,451	42,777	17,396	6,260	184,885

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ブレーキ	化学品	エレクトロニクス	計			
減損損失	460	305	490	1,256	—	—	1,256

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ブレーキ	紙製品	化学品	エレクトロニクス	不動産	計			
減損損失	14	142	302	154	1,053	1,667	—	—	1,667

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	41	6,433	—	80	122	6,678	—	—	6,678
当期末残高	56	21,399	—	—	1,921	23,378	—	—	23,378
(負ののれん)									
当期償却額	—	93	—	—	—	93	—	—	93
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんについては、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	45	6,916	—	—	363	7,324	—	—	7,324
当期末残高	12	14,400	—	—	1,599	16,013	—	—	16,013

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当連結会計年度に85百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは主として、日本無線(株)の連結子会社である佐世保日本無線(株)の自己株式の取得によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円78銭	1,634円07銭
1株当たり当期純利益	51円60銭	80円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円58銭	80円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	9,011百万円	13,693百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,011百万円	13,693百万円
普通株式の期中平均株式数	174,657,478株	170,474,931株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	42,078株	140,302株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権154個)、第3回新株予約権(新株予約権156個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)、第5回新株予約権(新株予約権158個)、第6回新株予約権(新株予約権160個)及び第8回新株予約権(新株予約権174個)。	第3回新株予約権(新株予約権147個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)及び第9回新株予約権(新株予約権162個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	276,865百万円	306,937百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	37,633百万円	48,027百万円
(うち新株予約権)	(264百万円)	(221百万円)
(うち少数株主持分)	(37,369百万円)	(47,805百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	239,231百万円	258,910百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	174,649,553株	158,444,867株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.09円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は2.10円減少しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動（平成27年6月下旬予定（平成27年3月26日開示済み））

1. 新任取締役候補

取締役（社外取締役） 藤野 しのぶ [現 キャリアカウンセラー]

2. 昇任予定取締役

取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長	村上 雅洋	[現 取締役 常務執行役員 経営戦略センター長 不動産事業管掌 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長]
日清紡ブレーキ株式会社 取締役		日清紡ブレーキ株式会社 取締役]

取締役 常務執行役員 長野日本無線株式会社 代表取締役社長	萩原 伸幸	[現 取締役 執行役員 長野日本無線株式会社 代表取締役社長]
----------------------------------	-------	------------------------------------

取締役 常務執行役員 ブレーキ事業統括 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長	西原 孝治	[現 取締役 執行役員 ブレーキ事業統括 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長]
---	-------	---

3. 新任監査役候補

常勤監査役 大本 巧 [現 事業支援センター 経理・情報室長]

4. 退任予定監査役

常勤監査役 井出 義男

5. 新任執行役員

執行役員 石井 靖二 [現 日清紡ブレーキ株式会社 取締役副社長]
日清紡ブレーキ株式会社 取締役副社長

6. 退任執行役員

執行役員 中野 裕嗣 （日清紡メカトロニクス株式会社 取締役副社長 継続）
日清紡メカトロニクス株式会社 取締役副社長

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
25年3月期	187	189
26年3月期	189	214
27年3月期	358	231
28年3月期予想	325	240

②研究開発費 (億円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
連結	179	196	209

③有利子負債額 (億円)

	25年3月期末	26年3月期末	27年3月期末
連結	1,216	1,293	1,473

④就業人員 (人)

	25年3月期末	26年3月期末	27年3月期末
連結	22,083	22,052	21,387

⑤次期連結業績予想 (億円)

	28年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維	655	33		
ブレーキ	1,700	※10		
紙製品	325	7		
精密機器	300	7		
化学品	85	10		
エレクトロニクス	2,100	125		
不動産	75	50		
その他	260	△1		
全社	-	△41		
合計	5,500	200	250	160

※TMD買収に伴い生じたのれんの償却費59億円の費用処理を行う前のブレーキの営業利益（のれん修正前）は69億円を予想しています。